

## シンポジウム『東日本大震災からの復興まちづくり「これまでの5年」と「これからの5年」』開催報告

### 1. はじめに

東北支部では、7月18日(土)に東北大学において、シンポジウム『～東日本大震災からの復興まちづくり「これまでの5年」と「これからの5年」～』を開催した。

当日は、支部会員以外に、自治体関係者、コンサルタント、ゼネコン、建築家等の復興に携わっている方が東北のみならず関東等含め84名が参加し、震災から5年目を迎えた現在でも関心の高さがうかがわれた。

### 2. 基調講演

基調講演として、宮城県の遠藤信哉土木部長から「これまでの5年」と「これからの5年」と題して、発災直後からのこれまでの取組みや時間経過に伴い顕在化した課題への対応、復興・創生期間のまちづくりについて情報提供をいただいた。

中でも、時間の経過が「宅盤の安全性確保」「防集移転元地の利活用」「住民意向の変化に対応した宅地整備」「仮設住宅から恒久住宅への円滑な移行」など数多くの課題への対応が求められている現状について報告いただいた。

そして、これまでの5年の「集中復興期間」から、これからの5年の「復興・創生期間」に移行するにあたり、持続可能な地域づくりを目指し、「新しい人の流れ」「安定した雇用の創出」「安心して暮らせるまちづくり」に組んでいくことの説明をいただいた。

### 3. 現場の取組からの報告

現場の取組からの報告としては、前岩沼市長の井口経明氏より「岩沼市が目指す復興まちづくりの姿」、元札幌市役所都心まちづくり推進室長、現工学院大学教授の星卓志氏からは、「札幌市による山元町支援から見える復興まちづくりの視座とまちの魅力づくり」と題して、復興に関わってきた2人の立場の違いの中での復興のあり方について報告いただいた。

さらに、復興庁宮城復興局次長の皆川猛氏からは「新しい東北に向けた復興まちづくりの戦略と現在の取組」と題して産業復興を中心に現状と課題、そして創造的な東北復興に向けた取組について報告いただいた。

### 4. パネルディスカッション

パネルディスカッションは、東北支部長の北原啓司弘前大学教授をコーディネーターとして、講演、報告いただいた遠藤部長、井口前市長、星教授、皆川次長が参加して行われた。

まず、コーディネーターの北原教授から、時間経過に伴い住民意向が変化する中での復興のあり方についての問いかけに対して、井口前市長は、コミュニティを活かした復興が重要である

と訴えた。岩沼市では、避難所、仮設住宅、防集団地全てが被災前の集落単位のコミュニティで集まり安心感を与えることでスピード感のあるまちづくりが進められた。移転先は行政が決められても、まちづくりは住民が自ら決めることが大切であると指摘した。

また、復興まちづくりでは、コンパクトシティ論だけが独り歩きしはじめ、住民や自治体職員の理解のないままに進められているのではとの間に対して、星教授は、都市経営的なコンパクトシティは必ずしも正解ではない。しかし生活面からの持続可能なまちづくりを進めるためにコンパクトシティの必要性は十分理解できる。このため復興まちづくりでは、場所性と生活再建が重要であると指摘した。同じく、遠藤部長は、分散された地域については、集まって住むことの重要性和住み続けていくための生業がつながる仕組みを含めてコンパクトシティと考えるべきであると述べた。

さらに、被災元地の大きな課題として「所有と利用の分離」が必要であり、元地に対して新しい魅力を生み出す場所になり得るのかの間に対して、皆川次長は、現時点では被災元地は土地利用の構想と方法論がけん制し合っている感じがある。所有の多くは公共がもっている土地であることからチャレンジするつもりで利活用を考えて欲しいと語った。

### 5. おわりに

まとめとして、これまでの5年は空間を取り戻すための期間であったが、これからの5年は空間を場所にするための期間であり、今やっとスタートラインつけたと考える。また復興にはコミュニティと自立が必要であり、被災者自らが考える支援が重要である。そしてコミュニティとして自らが考え持続していく「まち」こそがコンパクトシティである。

最後に、災害時は「今までの仕組みと違うことが必要であることに気が付くことが大事」であり、今回の震災復興の経験を次の大規模災害等に活かすためにも事前復興が重要であることが指摘され、3時間を超すシンポジウムは終了した。

(文責：株式会社オオバ 赤川俊哉)

